

参考資料 **ここが特徴！立憲民主党の緊急経済対策**

—物価を上回る所得アップを目指すために

(1)「規模ありき」の野放図な財政出動ではなく、真に必要な財政支出

- ・ 政府・与党は経済対策の規模を競い合っているが、現在、需給ギャップが解消に向かいつつある中で、過度な財政出動を実施すれば、逆に更なる物価高騰を招き、国民生活を一層圧迫する懸念がある。立憲民主党は、野放図な財政出動ではなく、真に必要で効果的な緊急経済対策を実施する。

(2)業界大手への補助金中心ではなく、家計・事業者へ直接届く支援が中心

- ・ これまでの政府の経済対策は、業界大手への補助金を中心であり、家計や事業者は負担軽減を実感できていない。立憲民主党は、家計・事業者へ直接届く支援を中心に据えた経済対策を実施する。なお、家計への支援は、困窮世帯のみならず、子育て世帯や中間層を含む世帯への直接給付で実施する。

(3)子ども・子育て政策、実質賃金アップ政策の「緊急前倒し」

- ・ 政府の少子化対策と賃上げ政策は全く不十分である。立憲民主党は、子ども・子育て政策、実質賃金アップ政策を、この機に緊急に前倒しし、恒久政策として実施する。現下の物価高騰に対する経済対策でありながら、中長期の政策にも繋がる有効な税金の使い方である。

(4)省エネ・再エネへの大胆投資

- ・ エネルギー価格の負担増を実感している今こそ、「危機(ピンチ)」を「好機(チャンス)」に変えて、省エネ・再エネへの大胆投資を実施し、エネルギー価格の高騰に強い経済・社会構造への転換を図る。こちらも中長期的に効果を上げる有効な税金の使い方である。

(5)責任政党として財源を提示、赤字国債に極力頼らない

- ・ 政府・与党は、「税込増を国民に還元する」としているが、この「税込増」が意味するのは、政府の当初の見込みよりも税込増が上振れたということに過ぎず、決して余剰金が生まれたわけではない。
- ・ 立憲民主党は、本緊急経済対策の財源について、来年度以降恒久的な支出となる「緊急前倒しプラン」等に関しては、所得税・金融所得課税の累進性強化、日本銀行保有ETFの分配金収入の活用等により確保し、その他の単発の経済対策に関しては、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」、マイナポイント事業費などの既定経費の減額、基金の余剰金の国庫返納等により確保することを原則とし、将来世代の負担増に繋がる赤字国債については縮減に努めることとする。

ここが特徴！立憲民主党の緊急経済対策

—物価を上回る所得アップを目指すために

	立憲民主党	政府・与党
経済対策の規模	物価高騰を助長しないように 真に必要で効果的な対策に限定	更なる物価高騰を招きかねない 「規模ありき」の野放図な財政出動
支援の対象・方法	家計・事業者に直接届く支援が中心	業界大手への補助金を中心 (「中抜き」の懸念もあり)
子ども・子育て 賃上げ政策	来年度以降の恒久化に向け、 必要な政策を「緊急前倒し」で実施	遅い上に効果が少ない
省エネ・再エネ	^{ピンチ} 「危機」を ^{チャンス} 「好機」に、 大胆投資で構造転換	取り組み不十分
財源の考え方	財源を明示、将来世代の 負担増に繋がる赤字国債は縮減	当初の見通しより上振れただけの 「税収増」を根拠、財政赤字は放置